

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、佐野、原田		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-01	学校評議員会					
	01-06-03	学校評価制度					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	学習指導要領	教育課題検討協議会設置要領、	
終期設定	有	無	年度	法令等	学校教育法		
実施基準	法令基準内			都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-09	地域と連携した学校づくり				
目的	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。 学校評価制度 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。						
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等						
内容	学校評議員制度 ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 学校評価制度 (1) 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 (2) 各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12～1月） (3) 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1～2月） (4) 学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2～3月） (5) 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 (6) 教育委員会による支援・改善						
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	701	701	1,683	1,615	1,496	1,198	1,198	
決算額（26年度は見込み）	472	487	932	1,123	1,115	903	1,198	
人件費等	848	814	872	1,270	1,157	806		
減価償却費			290	467	452	372		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	14	11		
合計（+ +）	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	1,198	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	1,198	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学校評議員会（実施回数）	4	5	5	4	4	4		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）	340	報償費	学校関係者評価委員謝金	502	報償費	学校関係者評価委員謝金	708
	当日賄（令達・中）	126	食糧費	当日賄（令達・小）	277	需用費	当日賄	490
	学校給食（6校）	17		当日賄（令達・中）	110			
使用料				学校給食	14			
報償費	学校関係者評価委員謝金	632						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	評価組織の設置	1	1	1	1	1	実績 / 学校数（全34校）
	年4回以上の外部評価実施	1	1	1	1	1	実績 / 学校数（全34校）
	外部評価の公表	1	1	1	1	1	実績 / 学校数（全34校）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の公表による、地域との信頼関係づくり ・学校独自の評価項目の検討、改善 ・いじめや体罰等、喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
専門教育機関との連携による学校外部評価の検証	学校外部評価の検証を踏まえた課題の改善

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

議会議況（要旨）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校公開		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、原田	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-98	学校公開					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学習指導要領、学校公開設置要項		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-09	地域と連携した学校づくり				
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。						
対象者等	区立全小・中学校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・土曜授業公開日を年間10日から11日間設ける。 地域や保護者と全学年が関わる参加型の授業や、行事・公開講座・出前授業等、特色ある教育活動を導入し工夫している。 ・全小・中学校公開週間を2学期に1週間、学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に、地域住民の参画による教育活動を実施したり、教育環境を整備したりする。 						
経過	平成13年度より実施。 土曜授業公開日は平成24年度より、1校あたり年間10回から15回実施した。						
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	660	660	680	578	578	578	0	
決算額（26年度は見込み）	473	480	385	545	481	461	0	
人件費等	0	407	0	0	0	0		
減価償却費			0	0	0	0		
【事務分担当】（%）	0	5	0	0	0	0		
合計（+ +）	473	887	385	545	481	461	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	473	887	385	545	481	461	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
小学校参観者数	39,205	31,468	35,168	35,586	35,132	35,518	-	
中学校参観者数	4,326	3,026	3,568	3,624	3,698	3,744	-	
小学校在籍児童数（5/1現在）	7,696	7,867	8,018	8,137	8,099	8,188	8,309	
中学校在籍生徒数（5/1現在）	2,903	3,026	3,102	3,151	3,155	3,194	3,303	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品費（令達・小）	333	一般需用費	消耗品費（令達・小）	320	一般需用費		0
	消耗品費（令達・中）	148		消耗品費（令達・中）	141			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校の児童数に対する保護者の参観率（％）	157	159	124	130	160	保護者参加者数 / 児童数の年間平均
	中学校の生徒数に対する保護者の参観率（％）	37	34	38	40	45	保護者参加者数 / 児童数の年間平均

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育活動を工夫し実施するとともに、その周知を図ること。 ・地域の人材をゲストティーチャーとして招き、地域とともに子供を育てる学校を目指すこと。 ・安全確保を徹底すること。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学力の向上を主眼にした授業内容を土曜授業日に設定する。	国語や算数・数学等で活用型の授業を展開するとともに、課題解決型の学習を中心に子供たちが自ら進んで学ぶ授業内容を工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	休止・完了	年間10～11回の土曜授業公開日を設け、年間を通じて開かれた学校を目指す。 学校公開の消耗品について予算計上をしない。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ふれあい教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、原田、石井	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-12-01	ふれあい教育の推進					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	7 年度	根拠	学習指導要領に準拠			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区街の先生教室実施要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-03	体験学習等の推進				
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。						
対象者等	ふれあい教育.....区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室.....区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室.....区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）						
内容	1 「ふれあい教育の推進月間」（区立全幼稚園、小・中学校）年間2回（6月、11月） ・地域における福祉施設や高齢者施設、異校種等での奉仕活動・高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方などとの交流 2 地域社会体験教室（平成14年度～小中全校実施、平成19年度～小全校実施、中学校は希望校のみ実施）地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む 3 街の先生教室（区立小中学校の全学級を対象）専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。各学級あたり年間1～2回程度 4 スクールサポート・教育活動への支援...図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣等 5 鮭の里親事業・山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の育成、放流を尾久宮前・二日小で実施						
経過	平成7年度から順次実施。 平成25年度から鮭の里親事業は、文化交流推進課から移管。 平成26年度から街の先生教室は、学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,073	3,113	3,270	2,754	2,746	3,359
決算額（26年度は見込み）		1,982	1,840	1,791	2,013	2,049	2,483	1,807
人件費等		847	1,628	436	423	519	705	
減価償却費				145	156	420	507	
【事務分担当】（%）		10	20	5	5	13	15	
合計（+ +）		2,829	3,468	2,372	2,592	2,988	3,695	1,807
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,829	3,468	2,372	2,592	2,988	3,695	1,807
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	ふれあい教育展示会（延日数）	20	20	20	20	20	20	20
	地域社会体験教室	24	24	24	24	24	24	24
	街の先生教室延べ実施回数	252	225	230	229	257	272	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	街の先生教室講師謝金	1,285	報償費	街の先生教室講師謝金	1,360	需用費	消耗品費	1,130
一般需用費	消耗品費（令達・こども園）	0	使用料等	施設使用料、バス借上げ	122	使用料等	施設使用料、バス借上げ	415
	消耗品費（令達・幼）	43	旅費	引率教員旅費	113	役務費	郵便料、資材運搬料	221
	消耗品費（令達・小）	622	負担金補助等	参加児童交通費	84	委託料	車両運転手代	41
	消耗品費（令達・中）	99	一般需用費	消耗品費（令達・こども園）	56	報償費	学校パワーアップ（てらこや）へ移行	0
				消耗品費（令達・小）	664			
役務費				消耗品費（令達・中）	84			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	中学校ボランティア体験の向上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数
	小学校職業体験の工場	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。 ・荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。 ・各校からの掲示物をスポーツセンター等、複数の関係機関に掲示する必要がある。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
より実践的な職業観、人生観を育成する取組を実施する。	キャリア教育に関連する事業の整合性を図るよう検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

議（要旨）	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
-------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、中里、石井	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-01	学校農園					
	01-13-02	体験型職業教育の推進					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	学校指導要領に準拠		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区学校農園実施要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-03	体験学習等の推進				
目的	・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。						
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒						
内容	[学校農園] 農園所在地・足立区扇二丁目3878番地 広さ・約1,035㎡ ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。・22年度...一日、三日、大門、峡田 ・23年度...一日、三日、大門、峡田、尾久西 ・24年度...一日、尾久宮前、大門、峡田、尾久西 ・25年度...一日、尾久宮前、大門、峡田 [体験型職業教育の推進] (1)勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2)勤労留学（職業講話 職場訪問 勤労留学（本プログラムの中核） 新聞作成 発表会 ・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。・子どもたち自身が自己の生き方を考える。						
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。						
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	7,950	7,793	8,212	7,101	6,913	6,503	5,493	
決算額（26年度は見込み）	3,373	4,855	4,945	5,069	4,952	4,831	5,493	
人件費等	1,271	2,444	1,308	1,693	684	2,784		
減価償却費			436	623	484	1,352		
【事務分担量】（%）	15	30	15	20	15	40		
合計（+ +）	4,644	7,299	6,689	7,385	6,120	8,967	5,493	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	4,644	7,299	6,689	7,385	6,120	8,967	5,493	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
農園活用校	1	3	4	5	5	4	4	
勤労体験留学モデル校	10	10	10	10	10	10	10	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	農園指導者謝金	300	報償費	事業所謝金	2,108	報償費	事業所謝金	2,779
一般需用費	種苗、肥料等購入	25	負担金補助等	生徒交通費	619	負担金補助等	生徒交通費	904
使用料	バス借上げ	120	役務費	細菌検査料、保険料	424	需用費	肥料、種苗、消耗品等	800
報償費	事業所謝金	2,352	報償費	農園指導者謝金	300	役務費	細菌検査料、保険料	386
一般需用費	手土産代等	1,193	需用費	肥料、種苗、消耗品等	1,256	報償費	農園指導者謝金	300
役務費	保険料	240	使用料等	バス借上げ	100	使用料等	バス借上げ	247
	細菌検査代	123	旅費	巡回旅費	24	旅費	巡回旅費	77

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	学校農園実施率	0.208	0.208	0.208	0.208	0.208	実施数 / 小学校数
標	勤労留学実施率	1	1	1	1	1	実施数 / 中学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・農園までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまい、体験回数が限られてしまう。 ・学校規模によっては、生徒の人数が多く、勤労留学を受け入れてくれる事業所を探すことに苦労している。また、5日間連続での受け入れを断られる場合も少なからずある。
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <p>全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度から全校において連続5日間の実施を目指している。</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校へ学校農園についてPRを行っていく。	学校農園の活用について、各校へ推進を促す。
勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	勤労留学を受け入れてくれる事業所の協力を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

議（要旨）	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
-------	---------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ようこそ青年海外協力隊		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（陽）、佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-03	ようこそ青年海外協力隊					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	学習指導要領に準拠，荒川区教育委員会と独立行政法人国際協力機構広尾センター		
終期設定	有	無	年度	法令等	行政法人国際協力機構広尾センター		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-03	体験学習等の推進				
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観をもつ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。						
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、事前の調べ学習や事後の感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度とする。 《これまでの実績》 ・青少年活動の講話「ニカラグアの子供たちの生活」講師：JICA職員 ・「ウガンダでの村落開発活動や小学校周辺住民への知識普及活動とウガンダの様子について」講師：JICA職員 等 						
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。						
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	702	666	711	711	684	657	711	
決算額（26年度は見込み）	486	567	594	630	585	612	711	
人件費等	424	407	436	0	1,239	253		
減価償却費			145	0	484	169		
【事務分担当】（%）	5	5	5	0	15	5		
合計（+ +）	910	974	1,175	630	2,308	1,034	711	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	910	974	1,175	630	2,308	1,034	711	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施校数	34	34	34	34	34	34	34	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	585	報償費	講師謝礼	612	報償費	講師謝礼	711

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	全校実施	1	1	1	1	1	実施数 / 小5、小6、中1クラス数

問題点・課題 (指標分析)	・教育課程への位置付けを明確にし、「街の先生教室」との違いについて明らかにするとともに、児童・生徒に勤労観を醸成させる。
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行い、さらに質の高い、効果のある講演になるようにする。	教育課程への位置付けを明確にし、「街の先生教室」との違いについて明らかにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	夢を育む事業として定着を図る。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	清里移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	阿部	内線	3381	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	清里運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠法令等	移動教室（清里）実施要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校5年生、中学校1年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	【活動例】・清里周辺施設クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会 ・清泉寮及び清里駅周辺散策 ・南牧村交流館見学・飯盛山登山 ・入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 【運営経費】 ・賄費（朝・昼・夕）指定管理者 ・交通費（小学、中学3日間借上げ）・現地指導員謝金 ・職員旅費 引率教員旅費 ・応急治療費・緊急自動車・看護業務委託						
経過	昭和58年より実施している。						
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的生活態度を育成するために必要。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・看護業務委託（25年度委託料（決算額）1,981,980円（清里分 1,045,538円）, (株)イノグー-ル東京本社）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	35,943	35,463	37,485	34,489	35,303	35,975	37,549	
決算額（26年度は見込み）	30,687	30,339	30,313	28,927	30,255	32,902	37,549	
人件費等	1,335	2,363	2,581	3,359	1,896	2,025		
減価償却費			1,453	1,866	2,259	2,366		
【事務分担量】（%）	30	50	50	60	70	70		
合計（+ +）	32,022	32,702	34,347	34,152	34,410	37,293	37,549	
特定財源								
国								
都								
その他	清里高原移動教室賄収入	4,323	4,427	4,747	4,454	4,767		
一般財源		27,699	28,275	29,600	29,698	29,643	37,293	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	小学校 参加児童数	1224	1199	1340	1285	1297	1363	1400
	バス借上げ台数	40	41	46	44	43	47	47
	中学校 参加生徒数	938	1015	1033	943	1087	1106	1095
	バス借上げ台数	29	32	34	29	35	35	37

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	176	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	31,033	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	33,746
旅費	実地踏査、引率教員、従事職員旅費	127	委託料	看護業務委託	1,040	委託料	看護業務委託	1,363
一般需用費	児童・生徒用しおり・消耗品費	542	需用費	児童用しおり、生徒読本	449	旅費	実地踏査、引率教員、従事職員旅費	1,261
役務費	応急治療費	5	旅費	実地踏査、引率教員、従事職員旅費	183	需用費	児童用しおり、生徒読本	685
委託料	看護業務委託	1,004	報償費	現地指導員謝金	176	報償費	現地指導員謝金	464
使用料賃借料	児童生徒輸送用バス	16,569	役務費	応急治療費	21	役務費	応急治療費	75

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	児童参加率	0.995	0.988	0.973	1	1	参加者/在籍者（5月1日現在）
	生徒参加率	0.960	0.995	0.962	1	1	参加者/在籍者（5月1日現在）

（問題点・課題分析）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策を踏まえ財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立の検討が必要。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズな移動教室の実施方法を確立する。	・怪我や事故等の情報を共有化し、安全な移動教室の実施を図る。
限られた財源の中で、社会教育課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、改善依頼をする。	・児童生徒にとって危険個所や利用が不便な個所の改善を施設管理者の生涯学習課に依頼する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	下田移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	石井	内線	3383	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-02	下田運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠法令等	移動教室実施要綱（下田）			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	小学校6年生、中学校2年生（全員） 実施時期 前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	<p>各小・中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。</p> <p>【コース例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェー） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイカス[®]-ツタン[®]、地球博物館） <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賄費（朝・昼・夕）・・・給食業務委託 ・交通費（小学校・バス3日間借り上げ、中学校・往路<1日目>と復路<3日目>輸送） ・看護業務委託（平成16年度から委託契約） ・引率教員旅費、現地指導員謝金、消耗品、応急治療費等 						
経過	昭和58年より実施している。						
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するため必要。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		37,850	38,878	40,794	42,238	38,823	40,980	43,209
決算額（26年度は見込み）		31,600	31,717	33,688	36,135	33,913	34,822	43,209
人件費等		5,600	6,275	7,067	5,178	1,896	2,025	
減価償却費				6,101	5,909	2,259	2,366	
【事務分担量】（%）		180	210	210	190	70	70	
合計（+ +）		37,200	37,992	46,856	47,222	38,068	39,213	43,209
特定財源	国							
	都							
	その他	下田移動教室賄収入	3,549	4,309	4,485	4,718	4,533	4,721
一般財源		33,651	33,683	42,371	42,504	33,535	34,492	38,221
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	小学校 参加児童数	1261	1226	1194	1320	1303	1306	
	バス借上げ台数	43	42	42	45	44	44	
	中学校 参加生徒数	992	930	1048	1042	965	1055	
	バス借上げ台数	56	51	65	70	62	65	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	216	使用料等	バス・寝具借上げ	17,188	使用料等	バス・寝具借上げ	21,302
旅費	引率教員等	454	委託料	給食賄	14,856	委託料	給食賄	15,804
一般需用費	しおり、生活用品等購入	1,408	委託料	看護業務	941	委託料	看護業務	1,203
役務費	応急治療費、畳乾燥	451	一般需用費	しおり、生活用品等購入	679	一般需用費	しおり、生活用品等購入	2,088
委託料	看護業務委託	1,005	報償費	現地指導員謝金	198	報償費	現地指導員謝金	261
			旅費	引率教員等	508	旅費	引率教員等	2,028

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	児童参加率	0.979	0.989	0.980	1	1	参加者/在籍者（5月1日現在）
	生徒参加率	0.996	0.981	0.972	1	1	参加者/在籍者（5月1日現在）

問題点・課題 （指標分析）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等を踏まえ、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の検討が必要。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
実踏説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や実地方法等について、担当教員へ周知する。情報の共有により、移動教室での類型化されたトラブルを防止し、学校との連携を図る。	けがや事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施体制を図る。
施設内の老朽個所、危険個所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行うとともに、児童・生徒にとって危険個所や不便な個所を施設管理者の学務課に随時報告する。	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、修繕計画をたてる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	
---	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	習熟度別学習		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、海平、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	東京都の教育目標 基本方針 1		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。						
対象者等	全小・中学校（34校）の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別学習の展開にあたっては、習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・展開にあたっては、基礎学力の向上「わかる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」をめざした習熟の程度に応じた学習集団を編成する。 ・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 平成15年 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会 ・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う ・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う ・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 						
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 習熟度別学習を行うため、講師を配置する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		32,528	32,528	27,388	52,168	38,056	26,754
決算額（26年度は見込み）		23,349	20,483	21,671	20,542	12,384	13,122	24,216
人件費等		847	814	872	1,694	2,891	416	
減価償却費				291	622	1,129	169	
【事務分担量】（%）		10	10	10	20	35	5	
合計（+ +）		24,196	21,297	22,834	22,858	16,404	13,707	24,216
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		24,196	21,297	22,834	22,858	16,404	13,707	24,216
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	小学校指導者謝金	7,700	報償費	小学校指導者謝金	7,908	報償費	小学校指導者謝金	11,340
	中学校指導者謝金	1,647		中学校指導者謝金	2,252		中学校指導者謝金	9,356
一般需用費	消耗品等（令達・小）	1,644	一般需用費	消耗品等（小学校）	1,654	一般需用費	消耗品等（小学校）	1,920
	消耗品等（令達・中）	1,393		消耗品等（中学校）	1,308		消耗品等（中学校）	1,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学力向上のための調査 小学校活用（国語）	-	-	72.7	73	75	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	学力向上のための調査 小学校活用（算数）	-	-	76.0	77	80	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。 基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。 習熟度別学習による成果の検証を図る。 年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。
	他区の実況 （実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
習熟度別学習の指導の検証、成果・課題を取りまとめ、各校の学力向上への実践に活用させる。	習熟度別学習による成果の検証を図り、年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	調査研究委託問題検討委員謝金	0	委託料	学力調査業務委託	18,217	委託料	学力調査業務委託・区報特集号折込等	23,150
委託料	学力到達度調査委託	18,396	需用費	区報特集号・印刷製本	265	需用費	区報特集号・印刷製本	481
委託料	全国学力調査分析業務委託	2,598	報償費	調査問題検討委員謝金	0	報償費	業者選定審査会委員謝金	80
委託料	区報特集号・折込、封入等	286						
一般需用費	区報特集号・印刷製本	835						
一般需用費	学力調査問題購入	6,113						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学力向上のための調査 標準学力調査（小学校算数）	-	-	76	78	80	区内小学校全体の達成率
	学力向上のための調査 標準学力調査（中学校数学）	-	-	56	58	60	区内中学校全体の達成率

（問題点・課題分析）	実施問題の開発や結果分析の視点についての見直しと検討調査結果を受けた各学校における取組の具体化の支援
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校パワーアップ事業との関連において、各学校が活用しやすい資料提示をする。	実施問題の開発や結果分析の視点についての見直しと検討を図り、調査結果を受けた各学校における取組の具体化に向けた支援をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	学力向上の課題と授業改善を図るため活用する。

議（要旨）	況	問	状
-------	---	---	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	外部講師派遣		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-98	外部講師派遣					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学習指導要領に準拠		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区外部講師派遣事業実施要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	小学校・中学校を対象として、外部講師を招き、直接指導を受けることによって、荒川区の子どもたちの豊かな感性や思考力、判断力、表現力等を育む。						
対象者等	区内小中学校						
内容	外部講師は、次に掲げる者とする。 (1) 専門性を有する区内又は区外の国公立・私立学校の教員 (2) 美術館、博物館等の学芸員 (3) 言語、芸術分野において高い見識や技能を有する者 平成25年度実績 プロナチュラリスト、NPO法人千住すみだ川代表、華道師範、茶道指導者、長唄師範、箏曲師範、荒川区邦楽連盟理事、大学講師等 実施校の実施計画のもと、講師の専門性を生かした講義や実演、実技指導を行う。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度から開始した。 ・平成20年度から小学校も対象とした。 ・平成26年度から学校パワーアップ事業と統合。 						
必要性	・各校で扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、専門家による指導をとおして、児童・生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、学習への興味・関心を深めるとともに、より高度な学習への意欲を高めることができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各小・中学校が応募し、選考して指定する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	560	560	560	560	560	560	0	
決算額（26年度は見込み）	502	559	544	429	337	496	0	
人件費等	848	407	436	423	1,239	253		
減価償却費			145	0	484	169		
【事務分担当】（%）	10	5	5	5	15	5		
合計（+ +）	1,350	966	1,125	852	2,060	918	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,350	966	1,125	852	2,060	918	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施小学校数	1	5	5	6	6	5		
実施中学校数	5	5	4	4	4	4		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	337	報償費	講師謝金	496	報償費	学校パワーアップ（てらこや）へ	0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.765	0.602	0.886	-	-	実績 / 予算額

（問題点・課題分析）	年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。応募が増加し、希望に応じることが難しくなっている。
	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学校の教育課程と密接に関連した発展的な内容の授業を展開していく。	年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施する。
		派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	専門家による指導を通して、学習への興味・関心を高めるため、継続して実施する。学校パワーアップ事業と統合する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校図書館支援事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	学校図書館支援事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区学校図書館活用指針		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を増員（34名）し、全校に5日間常駐（1日5時間45分）配置するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置し、学校司書の指導育成機能を強化し、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒						
内容	<p>学校司書の全校配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 勤務：週5日間、1日5時間45分 役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 <p>公立図書館との連携</p> <p>学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 勤務：週4日間、1日7時間45分 役割：学校図書館支援室長と共に、高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用なども行う。 						
経過	<p>平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校 19年度 赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小学校、南千住第二中学校は、週3日、その他は、週2日の配置となった。 20年度は、さらに汐入小学校を週3日とした。 21年度より週5日、全校配置となった。</p> <p>平成23年度年より、荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールの開始</p> <p>平成25年度 荒川区学校図書館活用指針策定</p> <p>平成25年度 学校図書館補助員の配置（5校）</p> <p>平成26年度 司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保（12校）</p>						
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		38,329	86,878	89,885	92,615	98,519	100,322
決算額（26年度は見込み）		36,224	84,351	89,337	91,969	97,375	97,865	103,484
人件費等		1,694	2,851	3,052	2,541	2,478	1,663	
減価償却費				1,017	933	968	676	
【事務分担量】（%）		20	35	35	30	30	20	
合計（+ +）		37,918	87,202	93,406	95,443	100,821	100,204	103,484
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		37,918	87,202	93,406	95,443	100,821	100,204	103,484
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	学校司書配置（校）	34	34	34	34	34	34	34
学校図書館スーパーバイザー		1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	非常勤職員報酬	81,063	報酬	非常勤職員報酬	81,420	報酬	非常勤職員報酬	81,726
共済費	社会保険料（非常勤）	11,158	共済費	社会保険料（非常勤）	12,024	共済費	社会保険料（非常勤）	12,617
特別旅費	近接地内旅費	47	賃金	臨時職員賃金	4,206	賃金	臨時職員賃金	6,040
	視察旅費	79	需用費	図書購入	135	報償費	司書教諭時数軽減対応講師謝礼金	2,268
一般需用費	図書購入	182	旅費	夏季セミナー旅費	76	需用費	図書購入	595
負担金補助及び交付金	大会参加費	7	旅費	夏季セミナー参加費	4	旅費	大会参加旅費	231
賃金	臨時職員賃金	4,839	負担金補助等			負担金補助等	大会参加費	7

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	児童・生徒の読書の状況に関する調査	0.85	0.9	0.91	0.95	1	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合

（問題点・課題分析）	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させていく必要がある。 学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る必要がある。 調べ学習を中心に教員と学校司書との連携による授業構築をする必要がある。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区の学校図書館活用指針に基づき、学校司書と学校図書館担当者との連携を充実させ、調べ学習の充実を図る。	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させる。
一定年数を経験した学校司書の配置を工夫し、地区ごとの連携の充実を図るとともに、各地区における区立図書館との連携を充実させる。	学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る。
学校司書や司書教諭等への研修体制、内容を工夫し、学校図書館における連携を強め、それぞれの資質向上を図る。	調べ学習を中心に司書教諭等と学校司書との連携による授業構築をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るための学校図書館のあり方を検証する。

議会議決（要旨）	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性
----------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ティーチングアシスタント事業費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-98-98	ティーチングアシスタント事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	学習指導要領、ティーチングアシスタント設置要項		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	平成14年度からの完全週5日制実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。そこで、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。						
対象者等	区内小・中学校						
内容	本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。						
経過	平成17年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間70時間程度派遣した。 三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中 平成18年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間105時間程度派遣した。 峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中 平成19年度は実施校を16校程度に拡大する。 平成20年度からは、全校実施とした。平成25年度実績 24校（小学校17校、中学校7校） 平成26年度から学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ティーチング・アシスタントは各校にて募集する。また指導室からも近隣の大学に周知する。 ・報償額は1回2,000円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		7,080	7,062	5,712	4,641	4,641	3,740
決算額（26年度は見込み）		2,638	3,420	3,318	1,954	2,398	2,704	0
人件費等		848	407	436	423	542	579	
減価償却費				145	156	645	676	
【事務分担当】（%）		10	5	5	5	20	20	
合計（+ +）		3,486	3,827	3,899	2,533	3,585	3,959	0
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,486	3,827	3,899	2,533	3,585	3,959	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施校・小	16	17	15	12	14	17	-
	実施校・中	4	4	6	7	6	7	-
	ティーチングアシスタント人数		86	85	70	72	85	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	ティーチングアシスタント謝金	2,398	報償費	ティーチングアシスタント謝金	2,704	報償費	ティーチングアシスタント謝金	0
一般需用費								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	ティーチングアシスタントの導入校	0.559	0.589	0.735	-	-	実施校数 / 全学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による人材の確保 ・学力向上のための指導の在り方の工夫
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 実施区の内訳（全校実施5区、一部実施12区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	大学のボランティアセンター等との連携、校長の推薦による人材も対象として人材の確保をする。	大学との連携による人材の確保を推進するとともに、学力向上のための指導の在り方について工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	きめ細かい学習指導の充実を図る。 学校パワーアップ事業と統合する。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国語力の向上		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、原田	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-04	国語力の向上					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	学習指導要領		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒						
内容	<p><小・中学校></p> <p>荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布</p> <p>推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。情報量を向上させ、全児童生徒が活用できるよう冊子化する。</p> <p>荒川区版「小論文コンテスト」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。 6月に作品応募を告知し、10月末に募集締め切り。平成25年度の応募作品数は9838点。「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区版「推薦図書リスト」の作成（平成18年度～） 平成22年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」改訂 荒川区版「小論文コンテスト」の実施（平成18年度～） 「調べる学習コンクール」の実施（平成23年度～） 						
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,201	1,201	1,192	1,085	1,090	1,190	1,640	
決算額（26年度は見込み）	895	885	903	624	875	282	1,640	
人件費等	1,271	1,221	1,308	2,117	2,891	1,663		
減価償却費			436	778	1,129	676		
【事務分担量】（%）	15	15	15	25	35	20		
合計（+ +）	2,166	2,106	2,647	3,519	4,895	2,621	1,640	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,166	2,106	2,647	3,519	4,895	2,621	1,640	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1ヶ月あたりの読書量（冊）小	11	13	15	15	15	15		
1ヶ月あたりの読書量（冊）中	3	3	3.5	3.5	3.5	3.5		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	0	一般需用費	消耗品等	213	需用費	消耗品、印刷製本	1,542
一般需用費	消耗品等	335		印刷製本	23	報償費	講師謝礼	98
	推薦図書リスト等作成	491	報償費	講師謝礼	46	役務費	賞状筆耕料	0
役務費	賞状筆耕料	49	役務費	賞状筆耕料	0			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学力向上のための調査（学習意識調査）小学校	13.4	14.4	17.0	15.0	15.0	1カ月あたりの読書量(冊)
	学力向上のための調査（学習意識調査）中学校	3.9	4.0	3.5	3.5	3.5	1カ月あたりの読書量(冊)

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査の実施 推薦図書リストの活用、改善
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	あらかじめ小論文コンテストについて、各学年の発達段階に応じた審査基準を明確にし、作品の質的向上を図る。	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する。
	推薦図書リストの活用について、内容の見直しを図る。	推薦図書リストの活用と改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	学力向上の最重点施策。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
----------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	小学校英語教育の推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・太田・佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-01	小学校英語教育の推進					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、小学校学習指導要領		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。						
対象者等	全小学校の児童						
内容	<p>(1) 第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。</p> <p>(2) 教員研修の実施を行う。（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏季集中研修）</p> <p>(3) 授業づくりや外国人指導員との連携など、担任への支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置を行う。英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有するものを採用している。本年度は、17人を各校に配置し、報償費は1時間3,200円である。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定。 ・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施する。 ・平成21年度 『荒川区立小中学校 英語教育ハンドブック2010』を作成した。 ・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成した。 ・平成26年度（～平成32年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新する。 						
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的コミュニケーション能力を育成することが必要。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） 平成25年度手数料(決算額) 16,694,890円（株）ハートコーポレーション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		68,037	70,187	69,019	69,613	61,552	48,493
決算額（26年度は見込み）		61,873	63,331	61,247	58,175	57,954	45,285	48,772
人件費等		1,271	814	872	847	0	434	
減価償却費				291	311	0	507	
【事務分担量】（%）		15	10	10	10	0	15	
合計（+ +）		63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	46,226	48,772
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	46,226	48,772
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施校	24	24	24	24	24	24	24

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイズ-謝金	40,838	報償費	アドバイズ-及び研修会講師謝礼	26,537	報償費	アドバイズ-及び研修会講師謝礼	27,530
	研修会等講師謝金	1,005	役務費	外国人指導員派遣	16,695	役務費	外国人指導員派遣	18,172
一般需用費	教材等購入（令達）	1,818	需用費	教材等購入（令達）	2,053	需用費	教材等購入（令達）	3,070
役務費	外国人指導員派遣	14,293						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実技研修会参加者数	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	学級担任数 / 実技研修回数(8回)

（問題点・課題分析）	学習活動の系統化 中学校への効果的な接続 教員研修の見直し
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	中学校への接続を視野に入れた指導計画の作成と効果的な学習活動の位置づけを行う。	中学校への効果的な接続について、指導計画の作成や学習活動の内容について見直す。
	研修内容を見直す。	学習活動の系統化を図るための教員研修の内容を見直す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	教員の授業力向上とカリキュラムの更なる充実が必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・太田・佐野		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-02	中学校英語教育の充実・強化					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、中学校学習指導要領		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。 英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。 						
対象者等	全中学校の生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。 英語教育重点校には、校内研修や環境整備に係る支援を行い、区内中学校の英語科教育の推進拠点とする。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 平成21年度 外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。 平成22年度 荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。 第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。 						
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成につながっている。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） 平成25年度手数料（決算額）27,025,363円（株）ハートコーポレーション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	45,400	45,246	35,064	32,069	31,834	31,834	30,382	
決算額（26年度は見込み）	30,866	29,583	28,348	28,897	29,653	27,312	30,382	
人件費等	847	814	872	847	0	434		
減価償却費			291	311	0	507		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	0	15		
合計（+ +）	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,382	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,382	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施校数	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査会委員謝金等	241	役務費	外国人指導員派遣	27,025	役務費	外国人指導員派遣	30,022
一般需用費	重点校消耗品	78	報償費	校内研修会講師謝礼金	207	報償費	校内研修会講師謝礼金	260
役務費	外国人指導員派遣	29,334	需用費	重点校消耗品	80	需用費	重点校消耗品	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	外国人英語指導員配置実績	1	1	1	1	1	配置校 / 学校数

問題点・課題 (指標分析)	英語科教員の指導力の更なる向上 小学校との効果的な接続
	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
英語科教員のさらなる授業力向上のための研修の充実	英語科教員の指導力の更なる向上を目指し、日常的な研修の在り方を図る。
小学校との接続を視野に入れたカリキュラム内容について検討を進める。	小学校との効果的な接続を図るため、学習カリキュラムの内容について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	「聞く」「話す」「読む」「書く」すべてにおける英語における実践的コミュニケーション能力の定着させる必要がある。

議会議案 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ワールドスクール		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤(陽)・中里	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-03	ワールドスクール					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	学習指導要領に準拠		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーションなど、海外留学に似た四泊五日の共同生活を体験することにより、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。						
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員140名						
内容	夏期休業中後半の四泊五日の日程で荒川区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を16グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションも行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円 参加費12,010円（宿泊費9,100円・旅行保険代500円・お土産代2,100円・アイスクリーム代310円） 5 実施においては、区内小学校教員を引率として配置する。（前年は21名）						
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施 平成25年度より小学生を対象に実施						
必要性	本事業の実施により、児童の英語への興味・関心と英語を使つてのコミュニケーション能力を高めることができる。また、区は「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コーディネーターにレッスンプラン原案作成を依頼する。また、区内小学校教員と外国人指導員（株式会社 インタラックより派遣）とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		6,272	6,257	6,556	6,474	6,300	6,302
決算額（26年度は見込み）		5,863	5,379	5,728	5,431	5,571	5,345	6,321
人件費等		1,271	1,629	1,308	1,270	826	832	
減価償却費				436	467	323	338	
【事務分担量】（%）		15	20	15	15	10	10	
合計（+ +）		7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,321
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,321
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	参加児童・生徒数	161	124	160	130	140	111	128
	参加申込み児童・生徒数	163	126	150	156	140	121	128
	26年度は参加数は予定							

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	職員旅費及び特別旅費	219	役務費	外国人指導員派遣業務	2,384	役務費	外国人指導員派遣業務	2,774
需用費	消耗品及び写真現像	98	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	1,487	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	1,719
役務費	緊急治療費、保険料	3	報償費	コーディネーター委嘱他	766	報償費	コーディネーター委嘱他	766
委託料	看護委託業務	105	負担金補助等	参加費補助金	282	負担金補助等	参加費補助金	565
役務費	指導員派遣業務	2,499	需用費	消耗品等	176	旅費	職員旅費及び特別旅費	212
使用料及び賃借料	施設使用料・バス借上料	1,453	旅費	職員旅費及び特別旅費	154	需用費	消耗品等	170
負担金補助及び交付金	参加費補助金	355	委託料	看護委託業務	96	委託料	看護委託業務	115

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	申込率	0.115	0.082	0.084	0.115	0.15	参加申込児童数÷6年生総数
標	参加決定後参加実績	1	1	1	1	1	参加児童数÷参加決定児童数
	参加児童の満足度	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99	実施後のアンケート結果から算出

（問題点・課題分析）	引率教員の確保 生活面における児童への指導 プランの検討（コーディネーター交代による）
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校から1名の引率教員の推薦を依頼により対応する。	引率教員を確保するため、各校からの推薦を依頼する。
「ワールドスクールで何を学びたいか」をテーマとした作文を提出させ、参加に対する意識を高める。	生活面における児童への指導の充実を図る。
コーディネーターとレッスンについての確認を行いながら、次年度以降のプランの検証を行う。	次年度以降のプランの在り方について、コーディネーターと確認をしながら進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	情報教育指導費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、堀川	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	情報教育指導費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	1 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2			
終期設定	有 無	年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。						
対象者等	小中学校教職員						
内容	<p>1 研修会 各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年間2回の研修会を実施し、学校教育における著作権の知識や、来年度から導入するタブレットPCについての研修を行う。</p> <p>また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修を実施する。PC実技研修会は5回実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣（ICT活用能力に優れ、指導経験のある者） 実施回数：各小学校（週1回×18週 4時間勤務）、各中学校（週1回×12週 4時間勤務）、指導室（18回 4時間勤務）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メール、TV会議システムを活用して、他県と総合的な学習の時間において、学校紹介や過疎の島と都会の学校との違い等について、他校との交流を深める。</p>						
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣。</p> <p>11～13年度...インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。</p> <p>14～16年度...全校に情報教育アドバイザーを派遣した。</p> <p>17～18年度...全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。</p> <p>21～23年度...電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。</p> <p>24～25年度も情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らしている。</p>						
必要性	情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 情報教育指導業務委託（平成24年度（決算額）6,444,900円、(株)ワタ 人材開発センター）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		10,142	7,576	6,865	7,209	7,121	4,996
決算額（26年度は見込み）		8,168	6,470	6,109	6,187	6,651	4,616	5,112
人件費等		424	1,628	872	423	1,239	832	
減価償却費				291	156	484	338	
【事務分担量】（%）		5	20	10	5	15	10	
合計（+ +）		8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	5,112
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	5,112
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	研修回数	20	11	11	8	8	7	
	延べ参加教員数	396	243	200	200	200	200	
	情報教育アドバイザー配置	34	34	34	34	34	34	34
	（22年度より「情報教育支援員」）							

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	40	委託料	情報教育支援業務	4,410	委託料	情報教育支援業務	4,796
一般需用費	消耗品（各校令達含）	166	需用費	消耗品（各校令達含）	157	報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	216
委託料	情報教育支援業務	6,445	報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	49	需用費	消耗品	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	コンピューターを操作できる教員	0.99	0.99	0.99	0.99	1	操作できる教員数 / 全教員数
	コンピューターで指導できる教員	0.99	0.99	0.99	0.99	1	指導できる教員数 / 全教員数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育支援員は、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実に行う必要がある。 来年度から全校に導入するタブレットPCについて、モデル校の授業観察を行い、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。
	他区の実況 （実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
著作権について教員に意識させる。	情報教育支援員は、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく。
電子教科書の対応も含めた電子黒板の活用	ホームページの更新技術の伝承を確実に行う。
	タブレットPCについて、モデル校の授業観察を行い、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	電子黒板等 I C T 機器の活用の充実を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	研究指定校事業（国・都）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、原田、石塚	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠法令等	東京都研究指定校事業設置要綱			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	【平成24、25年度実施事業】 ・全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。・中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。・児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。						
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか						
内容	《文部科学省研究校指定事業》18・19年度諏訪台中学校、18・19年度大門小学校 20・21年度 第九中学校《学力の把握に関する研究指定校事業》18・19年度 第七中学校 20・21・22年度 第五中学校《学校図書館の活性化推進総合事業》22年度（瑞光小学校、第二峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第四中学校、第九中学校）《教育課程研究指定校事業》18・19年度 南千住第二幼稚園《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校《東京都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 17・18年度尾久小学校、18・19年度尾久八幡中学校 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 17・18年度・第九峡田小学校 19・20・21年度 第六日暮里小学校 第五峡田小学校 原中学校 3. スポーツ教育推進校事業 25年度（尾久小・瑞光小・尾久西小・三日小・九中・八幡中） 4. 東京都理科支援員等配置事業 24年度（二峡小・三峡小・九峡小・大門小・一日小・尾久小） 5. 言語能力向上推進事業研究指定校 25年度（第一日暮里小・ひぐらし小・原中）						
経過	第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校...平成19～21年度の3ヵ年東京都教育委員会より委託 第五中学校...平成20～22の3ヵ年国立教育政策研究所より委託 峡田小学校...平成22年度 東京都教育委員会 自尊感情に関する研究指定 第一日暮里小学校...平成23年度東京都教育委員会 言語能力向上推進事業研究指定校						
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		10,892	7,242	9,117	7,177	7,647	7,809
決算額（26年度は見込み）		5,914	5,608	5,924	6,532	6,597	6,986	8,367
人件費等		3,812	4,072	2,616	1,693	2,065	2,079	
減価償却費				872	623	807	845	
【事務分担量】（％）		45	50	30	20	25	25	
合計（ + + ）		9,726	9,680	9,412	8,848	9,469	9,910	8,367
特定財源	国							
	都	都支出金 都委託金 教育費委託金	5,864	5,482	5,924	6,532	6,597	
	その他							
一般財源		3,862	4,198	3,488	2,316	2,872	9,910	8,367
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	研究指定校	7	12	13	13	21	12	10

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修講師謝金	3,823	報償費	校内研講師謝金	3,705	報償費	校内研修講師謝金	4,618
特別旅費	職員旅費、特別旅費	41	一般需用費	消耗品費	3,153	一般需用費	消耗品費	3,606
一般需用費	消耗品費	2,643	役務費	スポーツ教育推進校事業	87	役務費	スポーツ教育推進校事業	98
役務費	体力テスト	90	特別旅費	研究協議会参加等	41	旅費	研究協議会参加等	45

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績 / 想定定員

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果について、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
研究実践や成果を各校に周知し、教育内容の質的向上を図る。	研究実践の効果について検証し、次年度の研究指定校の取り組みに生かす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	人権尊重教育推進校		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤（友）、佐野	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-02	人権尊重教育推進校					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条（8） 45条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。						
対象者等	25, 26年度 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）の児童・生徒・教員・保護者						
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等とおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小学校.....「生命を大切にしたい心の教育」 ・第六瑞光小学校.....「思いやりの心をもち自己実現できる子供を育てる」 - 自分の思いや考えを伝え合うことを通して - ・第二峡田小学校.....「自他を認め、高め合う児童の育成 -伝え合いの活動を通して-」 自分大好き 友達大好き 地域大好き ・第一中学校「互いに尊敬し合い、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 - 基礎学力の定着と規範意識の向上を通して - <p>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進にあたっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方について指導を受ける</p>						
経過	平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から現在の4校とする。 平成17年度以降 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）						
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,566	1,566	1,494	1,460	1,460	1,460	1,484	
決算額（26年度は見込み）	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447	1,404	1,484	
人件費等	847	407	436	423	1,074	311		
減価償却費			145	156	420	237		
【事務分担当】（%）	10	5	5	5	13	7		
合計（+ +）	2,389	1,888	2,039	2,029	2,941	1,952	1,484	
特定財源								
国								
都	都支出金 都委託金 教育費委託金	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447		
その他								
一般財源	847	407	581	579	1,494	1,952	1,484	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
推進校数	4	4	4	4	4	4	4	
・小学校	3	3	3	3	3	3	3	
・中学校	1	1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般賃金	繁忙期臨時職員	15	報償費	校内研修会講師謝礼金	575	需用費	推進用消耗品	818
報償費	校内研修会講師謝金	442	需用費	推進用消耗品	793	報償費	校内研修会講師謝礼金	598
一般需用費	推進用消耗品	962	負担金補助等	大会参加費	36	負担金補助等	大会参加費	36
負担金補助	大会参加費	28				賃金	繁忙期臨時職員	22
役務費	郵便料	0				役務費	郵便料	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	推進校指定率	0.118	0.118	0.118	0.118	0.118	推進校 / 小・中学校34校

（問題点・課題分析）	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加等をとおして、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。
	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 東京都の指定 区市立学校 4 2 校（小学校 3 1 校 中学校 1 1 校） 町村立学校 3 校（小学校 2 校 中学校 1 校） 都立学校 5 校（高等学校 4 校 養護学校 1 校）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校のこれまでの研究成果を踏まえ、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加等をとおして、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	スクールカウンセラー配置事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永・石井	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）							
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠法令等	スクールカウンセラー設置要項			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-10	子どもの健全育成				
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とする。						
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員						
内容	<p>《スクールカウンセラーの資格》</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士、精神科医の資格を有する者、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者の要件のいずれかを満たす者 <p>《スクールカウンセラーの職務》</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒へのカウンセリング。・不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援。・小学校・中学校教員へのコンサルテーション。・校内研修会等における効果的な援助。・PTAにおける研修会の実施。その他、不登校児童・生徒に関し、指導室長が必要と認める事項 <p>《勤務形態》</p> <p>週1回 1日7時間45分を勤務を原則とし、35週にわたって行う。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校（平成15年度から、各校1名配置）…東京都より派遣（平成21年度より、区費で1名配置し、中学校全校を巡回する） 全小学校（平成17年度から、4名体制の巡回型にて配置）…区費にて配置（平成19年度から、教育相談室の臨床心理士が巡回する形で実施することとし、教育相談室事業へ移行した。）（平成23年度より、東京都が段階的に小学校へスクールカウンセラーを配置した。（23年度 汐入東小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の4校に配置）（24年度 汐入東小、峡田小、尾久西小、赤土小、第七峡田小の5校に配置）（平成25年度から、各校1名配置）…東京都より派遣 						
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
決算額（26年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
人件費等	424	978	1,116	1,090	542	579		
減価償却費			1,162	1,244	645	676		
【事務分担量】（%）	5	40	40	40	20	20		
合計（+ +）	424	978	2,278	2,334	1,187	1,255	0	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	424	978	2,278	2,334	1,187	1,255	0	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	設置校							
	・小学校	26	14	14	14	14	14	14
・中学校	10	10	10	10	10	10	10	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	不登校発生率小学校	0.0019	0.0026	0.0043	0.0019	0.0019	該当数 / 児童数
	不登校発生率中学校	0.0335	0.0317	0.042	0.03	0.03	該当数 / 生徒数

問題点・課題 （指標分析）	・学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 本事業（中学校へのSC配置）は、文部省より委託された事業であり、全国規模で（希望する自治体に）実施している。
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	スクールカウンセラー研修会の充実により、質的向上を図る。	学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図る。

議会（要旨）	平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について
--------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導補助員・講師謝礼	883	報償費	指導補助員・講師謝礼	1,145	報償費	指導補助員・講師謝礼	1,345
一般需用費	消耗品	122	備品購入費	書架・電子黒板機能付デジタルテレビ等	791	使用料等	複写機使用料	231
使用料及び賃借料	複写機使用料	193	需用費	消耗品	287	需用費	消耗品	210
備品購入費			使用料等	複写機使用料	163	備品購入費	フロアタイプスクリーン	38

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	学校への復帰率（％）	68.8	78.9	80.0	85.0	80.0	復帰者数 / 入室者数

（問題点・課題分析）	<p>不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、適応指導教室の入室希望者も増えている。また、異なる学年の児童・生徒の入室があり、さらに入室者の学習到達度の違いや抱える問題も異なることから、個別指導の必要性が増加しているが、限られた教室数及び指導員数では対応が難しい場合がある。</p> <p>通室する児童・生徒の在籍校への復帰に向けた在籍校との情報交換・連携を強化する必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
入室する児童・生徒の増加及び抱える問題等の多様化に対応するため、教室のレイアウト及び指導方法の検討を行う。	入室者の学習の遅れや問題等に対応できる指導方法及び教室のレイアウト等について、見直しを図る。
早期の在籍校への復帰に向け、児童・生徒の在籍校への訪問回数を増やし、校長・副校長・担任や養護教諭・スクールカウンセラー等との情報交換・連携を強化する。	在籍校との連携を一層強化するとともに、小中学校を巡回している教育相談室の心理専門相談員とも連携し、在籍校への復帰や不登校への早期対応を強化していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	生活指導対策費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	菅原	内線	3388	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-97	生活指導対策費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、		
終期設定	有	無	年度	法令等	小・中学校学習指導要領総則		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-10	子どもの健全育成				
目的	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つよう、一人一人の児童生徒の個性を伸ばし、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、自己肯定感が育ち自己実現につながる健全育成における生活指導の充実を目的とする。						
対象者等	全小中学校の児童・生徒						
内容	区内の児童・生徒の健全育成のために、次のような事業を推進している。 1 非行など問題行動に対する特別指導として、学校、地域、家庭の情報連携、行動連携等効果的な内容の実施。 2 生活指導連絡協議会は各学校ごとに年間6回実施。、生活指導地区懇談会には、近隣の警察署少年係、小・中学校の管理職、生活指導担当教員、PTA代表者、民生児童委員、町内会の方等が参加し、年に2回、児童・生徒の健全育成に向けた情報交換や意見交換を行う。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「心のふれあい」を11年度から庁内印刷により発行する。14年度廃止。 ・隣接地区中学校生活指導連絡協議会を11年度から廃止し、学校警察連絡協議会の回数を3回にした。 ・平成18年度～平成24年度 年3回の学校・警察連絡協議会を実施。 						
必要性	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つために生活指導の充実を図る必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	434	434	79	69	69	69	0	
決算額（26年度は見込み）	307	307	29	53	46	37	0	
人件費等	424	424	0	0	0	0		
減価償却費			0	0	0	0		
【事務分担当】（%）	5	5	0	0	0	0		
合計（+ +）	731	731	29	53	46	37	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	731	731	29	53	46	37	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
健全育成特別指導教員延人数	262	262						
生活指導連絡協議会	144	144	144	144	144	144		
生活指導地区懇談会	8	8	8	8	8	8		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	連絡協議会当日賄	46	需用費	連絡協議会当日賄	37	需用費		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	各地区毎の連絡会の実施	1	1	1	1	1	実績 / 想定回数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・変化の激しい社会により対応していくきめ細かい生活指導を継続していくことが必要である。 ・小・中学校の連携を強め、いじめ問題、不登校対策の一環として協議し、情報連携と行動連携の連携を図ること。
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
4つの地域がお互いの課題や対策を把握し、いじめ問題・不登校対策の充実を図っていく。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	休止・完了	きめ細かい情報・行動連携に努める。 生活指導連絡協議会賄について必要がなくなったため、予算計上はしない。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実施回数	-	-	-	-	-	実績 / 予定回数 19年度よりふれあい教育の推進事業に移行

問題点・課題 （指標分析）	平成19年度から予算が措置されておらず、協議会の実施記録もないことから、この事業の廃止について検討する必要がある。
	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
ようこそ青年海外協力隊、勤労留学等を年間計画に位置付け、中学生の生き方を含めた進路指導の充実を図っていく。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	休止・完了	協議会の活動が休止しているため、体験型職業教育の推進、ようこそ青年海外協力隊等の事業を進路指導の一環として活用していく。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-24	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	上級救命講習会		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐藤・太田	内線	3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-04	上級救命講習会					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	14年度	根拠法令等	学習指導要領、救急救命設置要項			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAED（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれより充実した講習会となる。						
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。 ・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間で3つに分けて講習を実施。 						
経過	<p>平成19年度は、幼・小・中学校186名が講習受講（うち、再講習は95名）</p> <p>平成20年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名）</p> <p>平成21年度は、幼・小・中学校116名が講習受講（うち、再講習は79名）</p> <p>平成22年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は45名）</p> <p>平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講（うち、再講習は76名）</p> <p>平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講（うち、再講習は93名）</p> <p>平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は81名）</p> <p>平成26年度は、幼・小・中学校240名の予定で実施する。</p>						
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAED等を教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		420	420	420	420	410	546
決算額（26年度は見込み）		353	345	366	414	404	397	519
人件費等		424	814	436	423	0	289	
減価償却費				145	156	0	338	
【事務分担量】（%）		5	10	5	5	0	10	
合計（+ +）		777	1,159	947	993	404	1,024	519
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		777	1,159	947	993	404	1,024	519
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	講習受講者	112	87	121	94	98	103	120
	再講習受講者	72	79	45	76	93	81	120

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	教材費	255	需用費	教材費	397	需用費	教材費	519
	再講習教材費	149						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.987	0.984	0.728	1	1	決算額 / 予算額
標	上級救命講習受講率	1.12	0.98	1.01	1	1	受講者 / 受講対象者(初任者及び他区からの異動者)
	再講習受講率	0.77	0.93	0.818	1	1	受講者 / 受講対象者(受講後4年目の教員)

問題点・課題 (指標分析)	上級救命講習後における再講習受講の必要性を周知し、受講に結びつけること。
	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会と事前に講習内容の検討を行い、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図る。	緊急時の対応・処置の方法をより実践的に習得すること
	学校への通知を通して、再講習の必要性について教職員への周知を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般賃金	育休等代替臨時職員	16,085	賃金	育休等代替臨時職員	17,356	賃金	育休等代替臨時職員	19,236
報償費	研修会講師謝金	2,324	報償費	研修会講師謝金	2,424	報償費	研修会講師謝金	2,500
職員旅費	初任者研修旅費等	25	使用料等	初任者研修バス借上げ等	273	使用料等	宿泊研施設使用料等	598
特別旅費	初任者研修、全同教旅費	144	旅費	初任者研修旅費等	150	共済費	臨時職員保険料	350
一般需用費	初任研用、同和図書等	106	需用費	研修消耗品等	96	報償費	研修会講師謝金	303
使用料賃借料	宿泊研施設使用料等	459	負担金補助	全同教大会参加費	4	旅費	初任者研修等旅費	202
負担金補助	全同教大会参加費	4				需用費	図書等	137

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	校内研修（研究授業）を実施している学校数	34	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
	教育講演会参加者数	961	945	954	965	1000	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。また、教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
外部評価等、より明確になった各教員の課題を解決する内容の研修を実施する。	学力向上や体力向上に取り組むため、国や都の平均を下回っている一部の教科や調査項目について、重点的に指導していく。
荒川区学校教育ビジョン推進プランの課題を確認する。特に、タブレットPC導入年度にあたり、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく必要がある。	タブレットPCの全校は配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	新たな教員研修体系の実施		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、中里	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	新たな区独自の教員研修					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。						
対象者等	区立全小・中学校教員						
内容	<p>若手教員の研修 若手教員育成研修・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくり）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくり）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。 荒川区教師養成講座・教職4年目としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。・全体会を年2回する。 派遣研修 英語教育研修会への派遣研修...教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 海外自主研修助成制度...英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。 区教育課題研修助成制度...英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。</p>						
経過	<p>若手教員の研修：平成16年度より実施、平成21年度より「荒川区教師養成講座」を統合。 小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施</p>						
必要性	<p>次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。</p>						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,452	2,438	2,408	1,584	1,584	532
決算額（26年度は見込み）		1,517	537	1,451	968	1,070	90	380
人件費等		848	1,221	436	423	413	0	
減価償却費				145	156	161	0	
【事務分担量】（%）		10	15	5	5	5	0	
合計（+ +）		2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	90	380
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	90	380
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区教育課題研修助成人数	20	12	8	3	13	15	
	海外派遣研修助成人数	4	0	4	4	4		
	ゼミナール研修実施回数	11	10	10	1	0		
	授業づくり研修・講演会実施回数	3	3	2	0	1	7	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	教師養成講座	23	報償費	講師謝金	49	負担金補助等	英語教育課題研修助成	250
負担金補助	区教育課題研修助成	130	負担金補助等	英語教育課題研修助成	41	報償費	講師謝金	130
	海外派遣研修助成	917						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	助成率	0.368	0.895	0.789	1	1	助成人数 / 助成予定人数

（問題点・課題分析）	<p>若手教員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。 ・受講教員の増加 <p>小学校英語教育に関する派遣研修・参加者数の増員</p>
	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）</p> <p>2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、東京都へ推薦・登用していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

議会議事録（要旨）	<p>H17.2定 「学力向上のための調査結果について」</p> <p>H17.1定 「教員の資質向上について」</p>
-----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育研究会補助		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐野	内線	3382	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。						
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校長会、副校長会等、栄養士、事務職員の組織						
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） 各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度より指導室へ移管された。						
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年より助成団体が右記のとおり推移している：昭和59年度12団体 平成10年度10団体 平成12年度9団体 平成15年度以降8団体						
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 ・荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度							
	予算額	4,214	4,214	4,225	4,220	4,220	4,220	4,220
決算額（26年度は見込み）	4,129	4,138	4,109	4,011	4,164	4,012	4,220	
人件費等	1,695	1,695	1,308	846	413	311		
減価償却費			436	312	161	237		
【事務分担量】（%）	20	20	15	10	5	7		
合計（+ +）	5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,220	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,220	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	7	7	6	5	7	8	
	(2)学校教育関係団体補助事業回数	16	16	16	14	17	18	
	学校教育関係団体補助：決算額	434	443	414	316	469	317	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
(1)負担金補助	教育研究会補助	3,695	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,012	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,220
(2)負担金補助額及び交付金	小学校長会	230						
	中学校長会	100						
	小学校副校長会	23						
	中学校副校長会	0						
	幼稚園長会	23						
	幼稚園主任会	20						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	補助率（収入比）	0.775	0.785	0.784	0.784	0.784	補助金額が収入に占める割合
	補助率（補助対象事業比）	0.875	0.892	0.829	0.81	0.81	補助金額が補助対象事業費に占める割合
	総参加者数	152	255	249	257	257	補助対象講習会への延べ参加者数

（問題点・課題分析）	(1)教育研究会補助：研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。
	(2)学校教育関係団体補助：教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。教育総務課より指導室へ事務移管が行われたことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
適正な費用負担について検討を行い研究の質的向上を図っていく必要がある。	補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,220	報償費	指導講師謝金	1,127	報償費	指導講師謝金	1,560
一般需用費	消耗品購入費	545	一般需用費	消耗品購入費	626	需用費	消耗品購入費	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	荒川区学力向上のための調査小学校達成率	-	-	71.7	73	75	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	荒川区学力向上のための調査中学校達成率	-	-	55.1	58	60	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない

（問題点・課題分析）	
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
実践の普及啓発に役立ち、区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。	指定校についての評価検証を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

議（要旨）	
況（質問状）	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	外部評価	0.92	1	1	1	1	保護者地域による意見の反映

（問題点・課題分析）	<p>推進プランについては、学校教育活動の全般を網羅した計画であることから、焦点化がしにくい状況であった。重点項目を絞り、目指す方向性を定めたいうえで成果を検証していく必要がある。</p>
	<p>（実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区）</p>
（状況の実）	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
これまでの成果と課題を踏まえ、新たな指標を立てる。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	各事業に統合し実施する。

（議会要旨）	
--------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	日本語適応指導の充実	37	44	39	65	65	児童・生徒数
	食育推進校の設置	6	6	6			学校数
	PISA型学力の向上	2,207	5,517	5,422	5,500	5,500	児童・生徒数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。 食育については、推進校を中心に拡大し、全校で実施できるよう推進していく必要がある。 PISA型学力の向上では「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、夏季休業中に公共図書館及び学校図書館を活用して調べ学習を進めることから、学校と公共図書館・指導室が連携して事業を進める必要がある。
	他区の実況 （実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
希望する園児・児童・生徒数の増加に対応できるようにする。	
食育推進校の拡大を図る。	
荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募数を拡大させ、PISA型学力の向上を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	各事業に統合し実施する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂・太田	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-05	ハートフル・日本語適応指導事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な園児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。						
対象者等	外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）						
内容	<p>初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。</p> <p>補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p> <p>通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。</p> <p>補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p>						
経過	<p>平成19年度…学校教育ビジョン重点事業に移行、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施（初期日本語指導56人、補充学習指導9人）</p> <p>平成20年度新規事業</p> <p>平成22年度…中学生のみ多文化共生センターへ「通室による初期指導」を開始。基本的に週4日で1～2ヶ月学習</p> <p>平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始</p> <p>平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始</p> <p>平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導（通室）の指導場所を区立教育センター内に変更</p>						
必要性	外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		4,852	6,228	10,846	10,846	10,846	10,057
決算額（26年度は見込み）		3,054	4,245	7,530	7,099	8,106	7,622	9,996
人件費等		847	1,221	1,308	1,270	0	579	
減価償却費				436	467	0	676	
【事務分担量】（%）		10	15	15	15	0	20	
合計（+ +）		3,901	5,466	9,274	8,836	8,106	8,877	9,996
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		3,901	5,466	9,274	8,836	8,106	8,877	9,996
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	初期日本語指導（派遣）					31	29	
	補充学習指導（通級）					12	7	
	通室による初期指導（通室）					19	9	
	補充学習指導（派遣）					5	3	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝金	2,836	委託料	学習支援	4,758	委託料	学習支援	5,208
消耗費	消耗品	312	報償費	指導員謝金	2,544	報償費	指導員謝金	4,488
委託料	学習支援	4,958	需用費	消耗品	320	需用費	消耗品	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.655	0.747	0.758	1	1	決算額 / 予算額
標	実績（初期指導及び補充学習指導 延べ人数）	38	55	36	70	70	実績（人数）

問題点・課題 (指標分析)	・日本語適応指導については今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保が必要である。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
派遣による日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討・実施する。	日本語適応指導について、今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会費	9,165	需用費	消耗品等	10,612	報償費	校内研修会費	26,193
特別旅費	研究会参加旅費	106	報償費	校内研修会費	10,306	需用費	消耗品等	9,000
一般需用費	消耗品等	11,562	備品購入費	備品購入	2,798	備品購入費	備品購入	2,300
役務費	問題データベース契約等	1,501	役務費	問題データベース契約等	1,555	役務費	データベースソフト契約	1,800
委託料	講演会委託	419	委託料	授業評価結果分析等	70	旅費	研究会参加旅費	220
備品購入費	備品購入	2,912	旅費	視察・大会参加旅費	11	委託料	電話通話料	170
負担金補助	大会参加費	0	負担金補助	大会参加費	0	負担金補助	大会参加費	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.935	0.944	0.932	1	1	

（問題点・課題分析）	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮すること。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	予算の効果的な活用により、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に役立たせる。	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮するとともに、経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
	校長の学校経営力を一層高め、児童生徒の学力をより一層向上させる。	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
----------	---

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	6,345	需用費	消耗品等	13,707	需用費	消耗品等	15,279
特別旅費	研修会参加旅費	124	備品購入費	備品購入	9,981	備品購入費	備品購入	8,400
一般需用費	消耗品等	17,623	報償費	講師謝礼	6,841	報償費	講師謝礼	8,300
役務費	保険料等	315	使用料等	会場使用料、バス借上げ料	1,626	使用料等	会場使用料	1,221
委託料	講演会委託	100	委託料	演劇鑑賞報告	637	役務費	運搬費等	410
使用料及び賃借料	会場使用料	978	役務費	楽器レンタル料等	500	委託料	講演会委託	220
備品購入費	備品購入	7,823	負担金等	参加費	144	旅費	研究会参加旅費	170

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.969	0.98	0.983	1	1	

（問題点・課題分析）	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮すること。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。	教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを滋養する。
各校において、児童・生徒の創造力を高めるための特色ある活動を積極的に公開し、地域の学校理解を高める。	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	各学校の一層の創意工夫を促す。

議（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
-------	------------------------------------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	3,416	一般需用費	消耗品等	9,666	需用費	消耗品等	9,710
特別旅費	視察旅費	98	報償費	講師謝礼	4,044	報償費	講師謝礼	4,595
一般需用費	消耗品等	5,129	備品購入費	備品購入	1,232	備品購入費	備品購入	1,815
役務費	電話料、クリーニング代等	113	役務費	楽器運搬費、電話使用料等	347	使用料等	会場使用料等	420
委託料	講演会委託	100	委託料	講演会委託	190	役務費	電話使用料等	270
使用料及び賃借料	バス・会場借上げ	276	使用料等	会場使用料等	171	委託料	講演会委託	200
備品購入費	備品購入	2,178	旅費	視察旅費	101	旅費	視察旅費	110

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	予算執行率	0.874	0.941	0.919	1	1	

（問題点・課題分析）	各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長がリーダーシップを発揮すること。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ヒアリングや学校訪問等により、各校の企画実践の状況を的確に把握していく。	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。
	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。
----------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金	調査研究委託	3,000	負担金補助等	調査研究委託	2,000	負担金補助等	調査研究委託	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	研究報告書	1	1	1	1	1	報告事項数 / 研究事項数

（問題点・課題分析）	<p>第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。連携にあたっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事、指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行うこと。</p> <p>成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。</p> <p>その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。</p> <p>今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとすること。</p>
	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
共同研究内容については年度当初に検討を行い、その年の教育課題に沿った内容を検討していく。	第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。
	成果と課題の検証を、客観的、分析的に根拠をもって明らかにし、今後、実現可能で具体的なものとす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

議会議決要旨	<p>平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」</p> <p>平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」</p>
--------	---

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	算数・数学講師謝礼	18,465	報償費	算数・数学講師謝礼	13,165	報償費	講師謝礼	31,593
	国語講師謝礼	8,106		国語講師謝礼	9,820			
一般需用費								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	荒川区学力向上のための調査小学校達成率				0.73	0.75	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の人材確保 ・講師の児童理解力、授業力の向上 ・指導計画の充実、学習形態の工夫 ・きめこまかな指導による成果の検証
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる専任教員と講師の指導力の格差の解消により、より質の高い授業の実現を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の人材確保及び講師の児童理解力、授業力の向上、指導計画の充実、学習形態の工夫等、きめこまかな指導による成果の検証を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	算数・数学、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	831	一般需用費	消耗品等	2,509	需用費	消耗品等	2,400
特別旅費	研究大会旅費	217	報償費	講師謝礼	1,038	報償費	講師謝礼	1,040
一般需用費	消耗品等	2,591	旅費	研究大会旅費	118	旅費	研究大会旅費	390
負担金	研究大会参加費	23				負担金補助等	研究大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	研究の進捗状況の報告会の開催 (回)	1	1	1	1	1	研究発表会実施

問題点・課題 (指標分析)	・行事連携、教科連携、教職員の連携等、9年間を見通した荒川区小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。
	他区の実況 (実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 品川区（小中一貫校開設済み 日野学園 伊藤学園） 足立区（小中一貫校開設済み 興本扇学園） 三鷹市（小中一貫校開設済み にしみたか学園）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
汐入地区3校における小中の一貫性のある教育と、他地区における小中連携の推進を図る。	荒川区小中一貫教育の在り方を検証し、区内地区ごとの小中の連携について方針を明確にする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	194	需用費	消耗品等	563	需用費	消耗品等	925
一般需用費	消耗品等	545	報償費	講師謝礼	207	報償費	講師謝礼	207
役務費	賞状筆耕料	19	役務費		0	役務費		0
使用料								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	食育推進に関する取り組み（校）	7	7	34	34	34	
	全体計画・年間指導計画の作成	1	1	1	1	1	

問題点・課題 （指標分析）	学校における教員の食育への意識を更に高める。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	食育リーダーの研修会とお弁当レシピコンテストの充実を通して、食育の重要性について啓発を行う。	お弁当レシピコンテストを通して食育の重要性について啓発を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	食に対する意識の向上を図る。

議会（要旨）	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」 「お弁当の日」を設けてはどうか。
--------	---

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師料	74	使用料等	モデル人形レンタル料	366	使用料等	モデル人形レンタル料	366
一般需用費	テキスト代等	0	報償費	講師料	94	報償費	講師料	152
使用料	モデル人形レンタル料	345	需用費		0	需用費		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.5	0.73	0.61	1	1	決算額 / 予算額
標	モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数

（問題点・課題分析）	小学校にモデル校を置き、全校普及の啓発を図ってきたが、今後、救急救命法研修を体系的に全校で推進する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校全校に普及啓発を図る。	小学校全校に普及啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-40	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育相談事務		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	山田	内線	1734	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	教育相談事務費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	33 年度	根拠	荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター教育相談室運営要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-10	子どもの健全育成				
目的	区立幼稚園、小・中学校における教育相談を支援するとともに、特別な支援が必要なケースや学校だけでは解決が困難なケースについては、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。						
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者						
内容	<p>(1)教育相談事務...心理専門相談員による区立幼稚園、小・中学校への巡回相談、教育センター相談室での来所相談及び電話相談を実施し、子どもや保護者等の悩みの解消へ向け、カウンセリング・心理療方法及び指導・助言を行っている。併せて、各学校で教職員が受けた相談に対して、心理専門相談員が臨床心理学的判断に基づき援助や指導・助言等も行っている。平成22年度から、より積極的な対応を行うため、教育と福祉の両面に専門性がある福祉専門相談員を配置した。</p> <p>(2)子どもの悩み110番...小・中学生を対象に、誰にも相談できないいじめ等の悩み相談をフリーダイヤルによる電話相談として実施している。</p> <p>(3)教育相談担当者研修会...教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、心理学の専門家を講師として、カウンセリング等の研修を実施している。</p> <p>(4)スーパーバイザーの委嘱...教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年7回）</p>						
経過	<p>昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。</p> <p>平成9年度に学校訪問を開始。</p> <p>平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定。</p> <p>平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始。</p> <p>平成22年度から福祉専門相談員（スクール・ソーシャル・ワーカー）を配置。</p> <p>平成23年度で小学校4年生を対象に行っていた知能検査を廃止。</p> <p>平成25年度から中学校への巡回相談を開始。</p>						
必要性	多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対し、心理・福祉の各専門相談員が、学校や子ども家庭支援センター、児童相談所や医療機関等の関係機関とも連携しながら、ニーズに応じた様々な角度から支援することで、悩み・問題等の解決を図っており、必要性は非常に高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 区非常勤15名(心理専門相談員13名、福祉専門相談員2名)、都嘱託1名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	32,335	42,912	45,992	46,242	45,653	45,791	49,462	
決算額（26年度は見込み）	31,152	41,089	44,481	45,252	45,173	45,175	49,462	
人件費等	1,694	1,466	4,378	4,842	4,774	45,474		
減価償却費			3,631	3,888	4,034	51,545		
【事務分担量】（%）	20	25	125	125	125	1,525		
合計（+ +）	32,846	42,555	52,490	53,982	53,981	142,194	49,462	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	32,846	42,555	52,490	53,982	53,981	142,194	49,462	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	相談実施回数	9,090	9,876	12,383	13,809	14,503	17,149	17,150
	(内)来所相談実施回数	836	1,009	2,044	3,674	4,823	5,060	5,060
	(内)学校幼稚園相談回数	8,138	8,804	10,279	10,060	9,620	12,003	12,005
	(内)電話相談回数・その他	116	63	60	75	60	86	85

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	39,186	報酬	非常勤職員報酬	39,147	報酬	非常勤職員報酬	42,254
共済費	社会保険料	5,204	共済費	社会保険料	5,309	共済費	社会保険料	6,197
報償費	教育相談研修会等	393	報償費	教育相談研修会等	416	報償費	教育相談研修会等	462
委託料		-	需用費	消耗品・物品修繕	266	需用費	消耗品・物品修繕	343
旅費	特別旅費	26	旅費	特別旅費	28	備品購入費	箱庭用具・室内用すべり台	153
需用費	消耗品	356	役務費	切手	8	旅費	特別旅費	45
役務費	切手	8				役務費	切手	8

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	教育相談担当者研修会教員参加率（％）	100	100	100	100	100	参加人数 / 学校数（幼・小・中）
	不登校発生率（小学校）（％）	0.26	0.33	0.43	0.44	0.19	該当数 / 児童数
	不登校発生率（中学校）（％）	3.17	2.98	4.20	2.94	2.15	該当数 / 生徒数

（問題点・課題分析）	東京都教育委員会が全小・中学校に週1回配置しているスクールカウンセラーと連携した円滑な相談体制の構築が必要である。 中学校において、不登校の生徒が増加傾向にあるため、平成25年度から全中学校での巡回相談を開始した。今後、学校・適応指導教室等の関係機関と連携し、どのように不登校から改善させていくかが課題である。 子どもの悩み110番は、子どもが直接電話できるよう設置したが、相談件数が少ないため、より広い周知等が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、巡回相談を実施しながら、区心理専門相談員の特性を生かした活動(保護者・教員へのカウンセリング、心理・知能検査の実施等)にも重点を置き、相談体制の充実を図る。	多様化する子どもや保護者等の悩みや問題等の解消に向け、専門相談員の一層の活用などの相談体制の充実、関係機関との連携強化を図っていく。
学校や東京都のスクールカウンセラー、適応指導教室等関係機関と連携して、不登校や保健室登校児童・生徒の改善を図る。	関係機関との連携を一層強化し、不登校や保健室登校児童・生徒への対応を強化する。
誰にも相談できないでいる小・中学生の悩みの解決に向け、機会を捉え、子どもの悩み110番を周知していく。	子どもの悩み110番の周知を継続的に実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、相談体制の充実及び関係機関等の連携強化が必要であることから、事業を重点的に推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-41	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	理科教室等運営		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	小松	内線	3802-5720	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	理科教室等運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-01	確かな学力の定着・向上				
目的	小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらうため、プラネタリウム学習会を実施する。また、理科や科学について、学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。						
対象者等	区立小学校の4年生の児童及び教員						
内容	<p>(1) プラネタリウム 平成24年度まで 荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。 平成25年度以降 荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、送迎用バス賃借料等の予算を学校へ令達している。</p> <p>(2) 理科指導者研修会 小・中学校の教員を対象に、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、理科指導者研修会を実施する。</p>						
経過	<p>昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のため様々な事業を実施してきたプラネタリウム館は、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日を以て閉館した。 平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施している。なお、実施にあたっては、各学校において日程・内容・バスの借上げ等を決定し、必要な経費を各学校からの申請にもとづき令達することで実施している。また、荒川区立プラネタリウム館で幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。</p>						
必要性	子どもの理科離れが懸念されるなか、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理科的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会を実施することにより、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。						
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>平成24年度までは、荒川区立プラネタリウム館で実施。平成25年度以降は、つくばエキスポセンターで実施。理科指導者研修会においては、外部講師を依頼して実施。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	890	890	958	907	789	4,876	4,858	
決算額（26年度は見込み）	676	697	629	408	517	3,875	4,858	
人件費等	1,644	896	994	2,117	2,065	3,526		
減価償却費			726	778	807	2,535		
【事務分担量】（%）	55	25	25	25	25	75		
合計（+ +）	2,320	1,593	2,349	3,303	3,389	9,936	4,858	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,320	1,593	2,349	3,303	3,389	9,936	4,858	
実績の推移								
	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	理科指導者研修会（回）	2	2	2	0	2	2	2
	幼・保プラネタリウム（人）	597	673	695	648	652	-	-
	小学校プラネタリウム（人）	1305	1646	1646	1576	1628	1367	1353
	区民プラネタリウム（人）	957	862	932	984	1347	-	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理科指導者研修会謝礼	0	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	3,771	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,740
一般需用費	消耗品（図書等）	139	報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65
使用料及び賃借料	プラネタリウム送迎バス	378	需用費	消耗品	39	需用費	消耗品	53

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値（27年度）	
標	小4プラネタリウム参加校率（％）	66.7	64.6	100	100	100	24年度まで 延べ参加校/対象校×2
	幼・保プラネタリウム参加園率（％）	29.8	40.0	-	-	-	参加園/対象園
	区民プラネタリウム参加率（％）	0.52	0.80	-	-	-	参加者数/区住民登録者

（問題点・課題分析）	プラネタリウム学習会を「つくばエキスポセンタープラネタリウム」での実施としたことにより、参加校率は100%となったが、それに伴い、送迎用バス借上げ料等の経費が増加した。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンター」で実施することとし、送迎用バス賃借料等の学校への予算の令達を円滑に実施する。	26年度のプラネタリウム学習会の実施状況を踏まえた上で、必要な改善状況があれば適切に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	引き続き、プラネタリウム学習会を実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

議会議案（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-42	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	科学教育事業運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	山田
				内線	1734		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	科学教育事業運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	39年度	根拠法令等	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-08	余暇を利用した学習機会の提供				
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。						
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校1～3年生の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者						
内容	(1) 名称 小学校 「小学校科学教育センター」 中学校 「中学校科学教育センター」 (2) 指導員等 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センター理科実験室 (5) 実施内容 小学校 開室式・選択実験（草木染め、果物電池作成、フナの解剖等）・現地学習（科学技術館）・閉室式 中学校 開室式・選択実験（酸・アルカリ反応、化石のレプリカ作成等）・特別実験（風力発電等）・特別学習（大学での講義聴講）・現地学習（国立科学博物館）・閉室式						
経過	昭和39年に科学館事業として、理科の実験観察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業が土曜日の午後や日曜日を活用して開始された。 平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。						
必要性	子どもの理科離れが懸念されるなか、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 科学教育センター指導員(小・中学校教員)、都嘱託員1名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,093	1,093	1,093	1,037	1,037	1,046
決算額（26年度は見込み）		872	953	995	884	998	891	1,059
人件費等		3,941	2,932	3,174	4,235	4,131	5,026	
減価償却費					1,555	1,614	2,704	
【事務分担量】（%）		75	50	50	50	50	80	
合計（+ +）		4,813	3,885	4,169	6,674	6,743	8,621	1,059
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		4,813	3,885	4,169	6,674	6,743	8,621	1,059
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	小学校科学教育センター（延べ参加者数）	370	307	320	260	296	242	285
	中学校科学教育センター（延べ参加者数）	161	127	110	176	175	73	44

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	621	報償費	指導員謝礼	560	報償費	指導員謝礼	648
一般需用費	消耗品（実験用等）	309	需用費	消耗品（実験用）	267	需用費	消耗品（実験用）・物品修繕	319
使用料及び賃借料	現地学習バス・入館料	68	使用料等	現地学習バス借上げ	64	使用料等	現地学習バス借上げ・入館料	92

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校科学教育センター申込者数(人)	48	44	40	47	48	理科実験室の定員
	中学校科学教育センター申込者数(人)	39	35	20	12	48	理科実験室の定員

（問題点・課題分析）	<p>科学教育センターの実施日と学校行事や小・中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多くっており、年々指導員の確保が難しくなっている。</p> <p>中学生の参加希望者が減少傾向にあるとともに、年間を通じて出席率も低下している。</p> <p>現在の教育センターは、旧小学校を改修し、平成9年7月に移転した。理科実験室は旧小学校から引き継いだ実験用具、机・椅子などの設備を使用しているため、老朽化が進んでいる。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	指導員の確保を図るため、実施内容や方法を見直すとともに、指導員間の情報交換や引継ぎ等を行う機会を提供し、指導員の負担軽減に努める。	引き続き、指導員の確保に向けた実施内容、方法を検討していく。
	理科・科学等に興味を持つ中学生が参加しやすい実施時期や方法を検討、見直していく。	各中学校の土曜日の活動状況等や中学生の興味・関心を持つことについて把握し、多くの中学生の参加を促していく。
	円滑な実験の実施を確保するため、必要に応じて実験用具の購入や設備の修繕等を行う。	実験用具及び設備等の確認を随時行い、必要に応じた修繕等を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた、事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	研究委託	1,475	委託料	研究委託	1,475	委託料	研究委託	1,387

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芸術大学と南千住第二幼稚園との連携における進行管理（指導主事による担当との連絡調整）と研究成果の発信（概要リーフレットの作成及び成果発表会の実施）について、検討する必要がある。 ・区内の他の幼稚園に拡大する等の検討が必要である。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
南千住第二幼稚園の実践により、幼児期における芸術教育の開発をより図っていく。	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の普及啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	芸術教育について、東京芸術大学と連携して開発する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--